自治体名：大阪府大阪市

自動運転社会実装推進事業

最終報告書（公開版）

**【事業背景・目的】**

本市では、国際競争力強化につながる移動サービスの提供や社会課題への対応のため、道路（高速道路）を活用した新たな公共交通ネットワークを形成する交通手段の一つとして、自動運転バスの実装を目指している。

本事業は、この将来像の実現に向けて自動運転バス自動運転装置の機能や安全性などの検証を行うともに、大阪・関西万博時に最先端技術を国内外にPRすることを目的として、実施するもの。

**【事業内容】**

大阪・関西万博時の駅シャトルバス運行事業者などとの実施体制のもと、自動運転システム搭載大型EVバスの実証運行を実施。

（場所：淀川左岸線1・2期区間（大淀入口⇒大開入口）。期間：2025年1月20日～同2月21日（土日除く））

**【検証項目・検証方法】**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 検証項目 | 検証方法 |
| 経営面 | 事業の持続可能性の検証 | 2025年度（万博開催時）における実際の自動運転バスダイヤ、運賃に基づき予想収支を算出し、収支均衡となる運賃額の検証および運賃収入以外の広告収入等の収益額の検証を行う。 |
| 技術面 | 走行安定性の検証 | 運用予定ルートを走行させて、予定ルートに対する経路維持機能を評価 |
| 円滑性の検証 | IC、1期区間への進入時にインフラセンサ情報を受信したときに介入なしで合流できるかを検証 |
| 社会受容性面 | 万博開催時及び本実証実験における自動運転運行に関する受容性の検証 | 試乗会参加者へアンケート調査を行う。  目標値：万博時の自動運転に対するイメージが向上した人の割合が50%以上 |

**【検証・分析結果】**　（※前章【検証項目・検証方法】と連動した報告内容を記載ください）

■経営面

* 今回の実証は、2025年大阪・関西万博での実装に向けた走行の実証を行うものであり、旅客乗車を行っていないことから、本実証事業としての収支については検証していない。
* なお、経営面については、運行事業者において、2025年大阪・関西万博開催時の駅シャトルバスにおける自動運転バスダイヤに限定した収支についてケーススタディを実施。

（ケーススタディから見えた社会実装に向けた課題）

* 自動運転バスのリース費用が収支にマイナスの影響を与えている。
* 人件費については、自動運転レベル４を想定しても、運賃収受・乗車券の検察業務といった旅客対応要員、一般車両が混在する道路環境下においては予測不能な事態の発生に対する非常停止等を実施する要員が必要であり、本ケーススタディ程度の人件費は必要
* 自動運転バスが普及していない現状においては、リース費の減少も期待できず、通常路線バスの設定運賃では収支が賄いきれず、例えば、自動運転バスに対して特別料金を運賃以外に設定する、あるいは、協賛金や広告収入が必須
* 本ケーススタディでは、上述収入として別途33.6百万円確保できれば収支均衡になることがわかった。

■技術面

・　走行ルートである、阪神高速淀川左岸線２期区間（大淀～海老江ＪＣＴ）、１期区間（海老江ＪＣＴ～大開ＩＣ

付近）　にターゲットラインペイント、磁気マーカを敷設し、これに応じた車両制御を行うよう車両調整を行

った。

・　車両走行速度は４０～６０km/hまで走行検証を行ったが、乗り心地等から、運行時の走行速度は50km/h

として設定した。  
・　調整走行の結果、阪神高速淀川左岸線２期区間においては、車両速度50km/hで手動介入なく走行可

能であることを確認した。１期区間においてはインフラセンサとの連携を試みているが自動運転バスが設

計された速度で１期区間へ進入する際に第１走行車線を走行する車両と遭遇する機会が少なかったため

十分なデータ取得ができなかったが、事業終了後も継続して評価を行い、その合流時の制御精度向上を

図る。

・　その他のインフラセンサ設置ポイント（大淀入路からの本線合流、大開入路からの他車合流）についても

想定されるシナリオへの遭遇回数が少なかったため、海老江JCTと同じく継続評価を行う。

■社会受容性面

* 「万博時、新大阪駅または大阪駅、中之島駅から会場へアクセスする自動運転バスに乗りたいか」の問いに対し、「希望する」「どちらかというと希望する」の回答は31名で、「どちらかというと希望しない」「希望しない」の回答が4名であり、肯定的な回答が全体の88%をしめている。
* 上述回答者に自動運転バスに乗りたい理由について問うたところ「単純に興味があるため」のみの回答は12名で、19名は「安全性」「快適」「先進性」を理由に、自動運転バスに乗りたいと回答しており、イメージ向上率は19名÷35名≒54%となり目標は達成したものと考える。